

景気回復に影響

2次補正大大幅遅れも

が遅れかねないためだ。経済界では復興需要を見込んで夏以降の景気回復に期待する声が強かったが、日本経済にさらなる深手を負わせる「政治不況」の懸念が強まってきた。

菅首相は31年度

まとめの復興の青写真を踏まえ、7月以降に2次補正の編成作業に着手する方針だった。首相発言はそのための作業を早める意向を示したものの、実際には2次補正編成は大幅に遅れる可能性が大きい。

総額10兆円超とされる2次補正の財源を確保するには、赤字国債の発行が避けられない。赤字国債を発行するには特例公債法案の成立が必要だが、野党は法案

成立と引きかえに首相の退陣を迫る構えで、成立のめどは立っていない。

1～3月期の実質国内総生産（GDP、季節調整済み）の速報値は前期比0・9％減、年率換算で3・7％減と2四半期連続のマイナス成長だった。震災の影響で個人消費や企業の生産活動が落ち込んだためだ。

内閣府の外郭団体がエコノミスト予測をまとめた5月の調査では、実質GDP

は4～6月期までマイナス成長が続くものの、7～9月期にはプラスに転じるとの見通しを示していた。

プラス転換の大前提は、2次補正による財政支出と、それに伴うインフラ整備などの復興需要拡大だった。だが、2次補正の成立が遅れば、景気回復シナリオも根底から覆される恐れがある。

大和総研の熊谷亮丸（くまがら）氏は「2次補

正による景気の下支えがでない」と、経済にはマイナス。政局の混乱が長引けば消費マインドも下振れする恐れがある」と指摘する。

震災で方針決定を先送りした環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）参加の可否や社会保障と税の一体改革など、重要課題も首相の求心力低下で議論の停滞は避けられない。政治の混乱は日本経済にも悪影響を及ぼそうとしている。

東京電力の賠償金支払いを支える枠組みの法制化が難航

震災復興財源の確保

復興構想会議が6月末に示す提言をもとに増税を検討。与野党内に反対論

特例公債法案

野党の反対を受け、今年度予算の財源の4割を

産経新聞 2011年6月4日 3面

「耐震性能」でオフィス選び

大阪の不動産仲介会社が3日、首都圏と関西の「耐震オフィス」を仲介する専用サイトを開設した。国の耐震強度の新基準を満たすビルに加え、古くても補強工事などに、新基準なみの耐震性を備えたビルも網羅したのが特徴。東日本大震災以降、事業

継続や従業員の安全確保などからオフィスビルの耐震性についての関心は高まっており、同サービスも注目を集めそうだ。

賃貸オフィス仲介のグローバルラスト（大阪市中央区）は、新基準を満たす物件のほかに耐震診断で問題ないと判断

大阪の不動産会社 専用サイトを開設

されたり、耐震工事を済ませたりしたビルを、大阪市内と首都圏で独自調査し、データベース化。登録数は新基準が計1万7200室、補強済みなどが計2240室にのぼっており、さらに増やす方針だ。

新耐震基準を満たす物件を斡旋するサービスは他社にもあるが、独自調査した古い物件も扱うのは同社が初めて。賃料が割安となるなど借り主にもメリットがあるという。

建物の耐震性能は建築基準法などで、震度6でも倒壊しない強度が求められている。同社によると、震災前は、オフィスを選ぶ際に耐震性を考慮する問い合わせは1～2割程度だったが、震災後は8割近くが選択要件に挙げているという。企業にとっては、地震による事業の中断が経営上のリスクと認識されており、こうした仲介ビジネスの需要も高まるとみられる。

自主的な被災地復興プラン

コンビニ・病院などと仮設住宅をセットにした「復興村」の建設被災地の空き家の政府借り上げ・提供

デトサービスなどを行う「サポートセンター」の設置

「三陸水産復興支援債」など目的別債券の発行

無利子・相続時非課税・通貨使用可能な国債発行

カジノなど複合エンターテインメント施設の建設

「神戸ルミナリエ」と同種のイベントの被災地開催

復興構想会議 東日本大震災被災地の復興ビジョンを議論

政府が4月11日に設立した震災の「復興委員会」をモロおり、大学教授などの有識者岩手、宮城、福島各県知人で構成される。議長は五（おおき）真防衛大学校長。財源問題、地域づくりなどに岐にわたり、6月末までにまとめる予定。



復旧へ長い道のり

水道復旧のめどが立たない宮城県南三陸町では、仮設の水道管の設置作業が続く。約2.5キロ離れた高台の井戸水を引き込む予定で、一日も早い復旧に向けて作業員たちが奮闘する

(三尾郁恵撮影)

東電2社員の被曝 上限線量を超える

東京電力福島第1原発社員2人が作業中、量の被曝をした問題で、電は3日、2人の内部線量が最大でそれぞれ0・580ミリシーベルト、外部被曝を合わせると、人の被曝線量は、今回故対策に限り設定された上限値250ミリシーベルトを上回ったと発表した。上限値は事故発生以来初めて放射線医学総合研究所（千葉市）による内部線量の分析では、30代（外部被曝73・71ミリシーベルト、210・580ミリシーベルト）男性（同88・7ミリシーベルト）